

(管理会計論)

問題 1

次のア～キの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいと考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 「原価計算基準」は、昭和 37 年に制定され、以来一度も改正されずに今日に至っており、原価管理等の経営管理面に果たす役割については陳腐化している部分もあるが、「原価計算基準」は公認会計士や監査法人が財務諸表の監査を行う場合に従わなければならない基準となるので、棚卸資産の評価や原価差異の処理等財務諸表作成のための原価計算を実施する場合は、「原価計算基準」に従わなければならない。
- イ. 「原価計算基準」では原価計算の目的の一つとして、「価格計算に必要な原価資料を提供すること。」があげられているが、これは製品やサービスの売価決定等企業の価格政策に資することを意味している。
- ウ. 原価は、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて把握されたものであるため、販売費及び一般管理費は期間原価とされ、非原価として処理される。
- エ. 原価は、正常な状態のもとにおける経営活動を前提として、把握された価値の消費であり、異常な事態を原因とする価値の減少を含まないとされる。この場合、正常か異常かは、過去の実績データの平均値等を参考にして、当該価値の消費が金額的・量的に通常生ずると認められる許容範囲を超えているか否かによって判断するのが普通である。
- オ. 支払利息は原則として非原価とされるが、生産活動に使用する機械設備を自家建設するためにかかった借入金の支払利息は、一定の条件を満たす場合には原価性が認められるように、製品原価を算定する場合においても、支払利息を製品原価として算入することが認められる場合がある。
- カ. 原価管理に役立つために、原価計算は、原価の標準の設定、指示から原価の報告に至るまでのすべての計算過程を通じて、原価の物量を測定表示することに重点をおく必要がある。
- キ. 原価要素を製品との関連において分類すると、例えば、賃金は、作業種類別直接賃金、間接作業賃金、手待賃金等に分類することができる。

1. アイ

2. アウ

3. イキ

4. エカ

5. オカ

問題 2

購入原価及び材料副費の計算とその処理については様々な方法が考えられる。次の材料 X と Y に関する〔資料〕により、「原価計算基準」に照らして処理した場合、誤った仕訳がア～オのうちの一つある。その記号を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 実際材料購入代価(掛)

材料 X 500 kg × 2,000 円/kg = 1,000,000 円

材料 Y 800 kg × 5,000 円/kg = 4,000,000 円

2. 値引額(ただし、材料名不明) 50,000 円

3. 材料外部副費実際発生額

材料 X 引取運賃 50,000 円 運送保険料 30,000 円 買入手数料 10,000 円

材料 Y 引取運賃 60,000 円 運送保険料 120,000 円 関税 160,000 円

4. 代価当たり予定材料外部副費配賦率 材料 X 0.1 円 材料 Y 0.08 円

5. 消費材料費当たり材料内部副費配賦率 0.01 円

6. 材料内部副費実際発生額

購入事務費 5,000 円, 検収費 3,000 円, 保管費 48,000 円

7. 庫出数量

材料 X 400 kg (うち直接材料 300 kg)

材料 Y 700 kg (うち直接材料 600 kg)

ア. (借)材料費	5,430,000	(貸)買掛金	5,000,000
		材料副費	430,000
イ. (借)材料費	5,420,000	(貸)買掛金	5,000,000
		材料副費	420,000
(借)材料副費配賦差異	10,000	(貸)材料副費	10,000
ウ. (借)仕掛品	3,939,000	(貸)材料費	4,660,000
製造間接費	767,600	材料副費	46,600
(借)材料副費	30,600	(貸)材料副費配賦差異	30,600
エ. (借)製造間接費	56,000	(貸)材料副費	56,000
オ. (借)買掛金	50,000	(貸)材料副費	50,000

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 3

当社は製造環境が変化したことから、特定工場において製造間接費計算の見直しを行うことにした。次の〔資料〕に基づき、製品AとBについて、最も適切なコスト・ドライバーによって製造間接費を計算した場合、両製品の製造間接費の差額として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

製造間接費		コスト・ドライバー	製品A	製品B	工場合計
購買費	300,000 円	発注回数	10 回	30 回	60 回
		発注量	600 個	100 個	1,500 個
段取費	500,000 円	段取回数	30 回	40 回	250 回
		段取時間	30 時間	100 時間	200 時間
製品設計費	900,000 円	変更仕様書 作成枚数	10 枚	10 枚	60 枚
		変更作業時間	40 時間	80 時間	200 時間
検査費	200,000 円	検査回数	3 回	5 回	20 回
		検査時間	8 時間	24 時間	80 時間
運搬費	400,000 円	運搬回数	20 回	25 回	80 回
		運搬距離	100 m	250 m	500 m

注)

- ① 購買活動では、特殊部品の発注が中心であり、毎回、異なる分量を発注し、受け入れた部品は必ず単品ごとに検品作業を行っている。
- ② 段取活動は、サイズの異なる金型交換が中心となるため、その都度、段取作業内容が異なっている。
- ③ 製品設計活動では、製品ごとに仕様変更が行われ、必要に応じ、記載内容の異なる変更仕様書を、その都度、作成している。
- ④ 検査活動では、完成した製品それぞれについて、必要となる様々な検査作業を行っている。
- ⑤ 運搬活動では、工場内に分散する各工程を自動搬送機により運搬している。

1. 215,000 円
2. 260,000 円
3. 320,000 円
4. 415,000 円
5. 615,000 円

問題 4

わが国の「原価計算基準」に照らして、(ア)～(オ)に当てはまる適切な用語を選択し、すべて正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる用語は各自で考えること。

1. 仕損が補修によって回復でき、補修のために補修指図書を発行する場合には、補修指図書に集計された(ア)を仕損費とする。
2. 仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために、新たに製造指図書を発行する場合、旧製造指図書の全部が仕損になったときは、(イ)に集計された(ア)を仕損費とする。
3. 仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために、新たに製造指図書を発行する場合、旧製造指図書の一部が仕損になったときは、(ウ)に集計された(ア)を仕損費とする。
4. 軽微な仕損については、仕損費を計上しないで、単に仕損品の(エ)又は(オ)を、当該製造指図書に集計された(*)から控除するにとどめることができる。

用語：①補修費 ②製造原価 ③新製造指図書 ④旧製造指図書
 ⑤補修指図書 ⑥見積売却価額 ⑦見積利益額 ⑧見積利用価額

	ア	イ	ウ	エ	オ
1.	①	③	⑤	⑦	⑧
2.	①	④	③	⑥	⑧
3.	①	③	⑤	⑥	⑦
4.	②	④	③	⑥	⑧
5.	②	③	⑤	⑦	⑧

問題 5

当社は実際個別原価計算を採用し、製造間接費については部門別原価計算を行っている。次の当月の〔資料〕に基づき、製造指図書 # 10 と # 20 に集計された製造原価の計算結果に関する下記の記述から正しい番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 実際消費単価 材料A 400 円/kg 材料B 500 円/kg
2. 実際材料消費量

# 10	材料A	100 kg	材料B	300 kg
# 20	材料A	100 kg	材料B	400 kg
3. 直接工実際作業時間

# 10	200 時間(内訳：直接作業時間 150 時間，間接作業時間 40 時間 手待時間 10 時間)
# 20	500 時間(内訳：直接作業時間 450 時間，間接作業時間 35 時間 手待時間 15 時間)

なお、労務費の計算に当たっては工場全体総平均賃率 1,400 円/時間を使用する。

4. 部門費実際発生額

	切削部門	組立部門	修繕部門	工場事務部門
部門費合計	630,000 円	570,000 円	300,000 円	300,000 円

5. 各補助部門費の配賦基準

	切削部門	組立部門	修繕部門	工場事務部門
修繕部門費(修繕回数)	60 回	30 回	—	10 回
工場事務部門費(人員数)	15 人	25 人	10 人	—

6. その他

補助部門費の製造部門への配賦は階梯式配賦法による。製造部門費の製品への配賦は、切削部門は直接作業時間、組立部門は機械運転時間を配賦基準とする。総直接作業時間は 1,200 時間、総機械運転時間は 3,500 時間であり、指図書別機械運転時間は # 10 が 900 時間、# 20 が 1,600 時間であった。

1. # 20 が # 10 より 649,000 円高い
2. # 20 が # 10 より 724,000 円高い
3. # 20 が # 10 より 804,000 円高い
4. # 20 が # 10 より 821,000 円高い
5. # 20 が # 10 より 878,000 円高い

問題 6

当工場では単一の製品を生産している。次の〔資料〕に基づき、当月の完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品	100 kg	(0.4)
当月投入	10,000 kg	
正常仕損品	50 kg	
月末仕掛品	200 kg	(0.8)
副産物	50 kg	
当月完成品	9,800 kg	

()内は加工進捗度を示している。

2. 原価データ

	原料費	加工費
月初仕掛品	1,000 千円	800 千円
当月製造費用	原料A 126,400 千円 原料B 299,400 千円	220,000 千円

3. 計算条件

- (1) 原料Aはすべて工程の始点で投入している。原料Bは工程の進捗度 50 % の時点から終点まで平均的に追加投入している。なお追加投入による生産量の増量はない。
- (2) 仕掛品の評価方法は先入先出法による。
- (3) 正常仕損費の計算は非度外視法によるものとし、その処理は仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断する。
- (4) 仕損品はすべて正常なもので、当月投入分のみから発生し加工進捗度 60 % の時点で発生している。その売却価値はない。
- (5) 副産物はすべて工程の終点で発生する。副産物の見積売却価額は 5 千円/kg であり、その処理は与えられた計算の条件の中で理論的に判断すること。なお、この副産物は軽微な副産物に該当しない。
- (6) 計算過程で端数が生じる場合は千円未満を四捨五入すること。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 630,240 千円 | 2. 631,550 千円 | 3. 636,360 千円 |
| 4. 637,670 千円 | 5. 637,920 千円 | |

問題 7

当工場では、等級別製品MとLを生産しており、等級別総合原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、製品Mの完成品単位原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	製品M	製品L
月初仕掛品	300個 (0.7)	200個 (0.4)
当月投入	5,300個	5,100個
正常仕損品	50個	—
異常仕損品	100個	—
月末仕掛品	500個 (0.6)	300個 (0.3)
当月完成品	各自計算	各自計算

()内は加工進捗度を示している。

2. 原価データ

	製品M	製品L
月初仕掛品		
直接材料費	4,500千円	5,000千円
加工費	15,120千円	7,200千円
当月製造費用		
直接材料費	165,600千円	
加工費	912,200千円	

3. 等価係数

	製品M	製品L
直接材料費	0.6	1
加工費	0.8	1

4. 計算条件

- (1) 材料はすべて工程の始点で投入している。
- (2) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (3) 仕損品はすべて当月投入分から発生している。正常仕損品は工程の終点で発生し、その見積売却可能価額は総額で1,200千円である。異常仕損品は加工進捗度50%時点で発生し、その売却価値はない。
- (4) 仕損費の処理は、仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断する。
- (5) 等級別計算は、当月製造費用を等価係数によって各製品に按分する方法による。
- (6) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。

1. 91,604円

2. 91,721円

3. 91,844円

4. 92,529円

5. 92,772円

問題 8

当工場では、単一製品を連続する2つの製造工程において生産し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第1工程の始点で材料を投入し、これを加工し完成させて、全量を第2工程に振り替えた後さらに加工し完成品を生産している。次の〔資料〕に基づき、第2工程の完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	100 kg (0.3)	—
当月投入	1,900 kg	各自計算
正常減損	—	200 kg
月末仕掛品	200 kg (0.6)	100 kg (0.8)
当月完成品	各自計算	各自計算

()内は加工進捗度を示している。

2. 原価データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品		
直接材料費	2,000 千円	—
加工費	300 千円	—
当月製造費用		
直接材料費	42,000 千円	—
加工費	20,820 千円	67,200 千円

3. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は平均法による。
- (2) 正常減損は第2工程で平均的に発生し、非度外視法により当月完成品と月末仕掛品に負担させる。
- (3) 計算過程で端数が生じる場合は千円未満を四捨五入すること。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 118,278 千円 | 2. 118,721 千円 | 3. 119,438 千円 |
| 4. 119,485 千円 | 5. 119,563 千円 | |

問題 9

当社は次の〔資料〕に示す製品AとBを製造販売している。次期の利益計画策定にあたり、製品AとBの売上高比率を3：2とするところを間違えて2：3として、目標売上高営業利益率7%を達成する製品Aの売上高を計算したところ、その金額は2,688,000円となった。そこで、正しい売上高比率である3：2の場合の目標売上高営業利益率7%を達成できる製品Aの売上高として、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお共通固定製造原価・販売費及び一般管理費は各自計算することとし、計算の過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

	<u>製品A</u>	<u>製品B</u>
販売単価	500円	900円
1個当たり変動製造原価	268円	321円
1個当たり変動販売費	132円	219円
個別固定製造原価	112,000円	245,000円
共通固定製造原価		
・販売費及び一般管理費		?円

1. 2,257,920円
2. 3,386,880円
3. 4,492,800円
4. 4,608,000円
5. 4,800,000円

問題10

当社は製品Aを製造し、標準原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、正常仕損量を原価要素別標準消費量に加算する方法(以下第1法とする)と、正常仕損費を含めなくて計算した原価標準合計額に特別費として加算する方法(以下第2法とする)により、それぞれ標準原価差異分析(製造間接費の差異分析については四分法による)を行い、その計算結果に関する選択肢の中から、正しい番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品1個当たりの標準原価カード(仕損費を含めていない)

直接材料費 @ 350 円× 4 kg = 1,400 円

直接労務費 @ 800 円× 3 時間 = 2,400 円

製造間接費 @ 950 円× 3 時間 = 2,850 円

なお、製造間接費のうち固定費予算額は2,720,000円であり、基準操業度は6,800直接作業時間である。

2. 生産データ

月初仕掛品 300 個 (0.4)

当月投入 2,200 個

合 計 2,500 個

仕 損 品 100 個

月末仕掛品 500 個 (0.6)

完 成 品 1,900 個

材料は工程の始点で投入し、()内は加工進捗度を示している。

3. 仕損に関するデータ

工程の終点で仕損が発生する。正常仕損率は完成品に対して4%であり、それを超えて発生する仕損品は異常仕損とする。正常仕損費は異常仕損品に負担させないものとする。なお正常仕損品および異常仕損品に売却価値はない。

4. 原価データ

実際直接材料費 3,065,560 円(実際消費量 8,860 kg)

実際直接労務費 5,155,800 円(実際直接作業時間 6,610 時間)

実際製造間接費 6,500,000 円

1. 第1法で最も大きな不利差異が示されたのは、直接材料費数量差異で43,400円であり、第2法で最も小さな不利差異が示されたのは、固定費能率差異で28,000円であった。
2. 第1法で最も小さな有利差異が示されたのは、直接材料費価格差異で35,440円であり、第2法で最も大きな不利差異が示されたのは、操業度差異で76,000円であった。
3. 第1法と第2法で算定されたそれぞれの原価差異を比較すると、最も大きな違いが示されたのは直接労務費作業時間差異であり、それらの差額は40,320円であった。
4. 第1法と第2法で算定されたそれぞれの原価差異を比較すると、最も大きな違いが示されたのは管理可能差異(= 予算差異 + 変動費能率差異)であり、それらの差額は42,320円であった。
5. 第1法、第2法のいずれの場合でも、原価差異合計は同じであった。

問題11

以下の〔資料〕はA社の過年度の貸借対照表と損益計算書である。この〔資料〕に基づき、次の文中の(ア)～(エ)に当てはまる前期の財務比率を計算し、すべて正しい数値の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕に基づくと、①総資本事業利益率が(ア)％、②財務レバレッジが(イ)倍、③経営資本営業利益率が(ウ)％、④経営資本回転率が(エ)回となる。ただし、各財務比率は、計算にあたって小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを示している。また、事業利益、財務レバレッジ、経営資本および財務活動資産については次の定義を用いた。

- (1) 事業利益は、総資本が生み出す営業活動による利益と財務活動による金融収益の合計であり、金融費用は控除しない。
- (2) 財務レバレッジは総資本を自己資本で除して求める。
- (3) 経営資本に財務活動資産を含めない。
- (4) 財務活動資産＝現金預金＋有価証券＋短期貸付金－貸倒引当金＋投資有価証券＋関係会社株式

〔資料〕

貸借対照表						損益計算書	
(単位：百万円)						(単位：百万円)	
	前々期	前期		前々期	前期		前期
現金預金	90	120	仕入債務	330	300	売上高	2,400
売上債権	372	309	短期借入金	180	150	売上原価	1,620
貸倒引当金	12	9	社債	300	270	売上総利益	?
有価証券	180	210	長期借入金	180	138	販管費	?
たな卸資産	240	180	退職給付引当金	90	90	営業利益	?
短期貸付金	?	?	資本金	300	300	受取利息	45
貸倒引当金	6	6	資本剰余金	180	180	支払利息	30
建物	240	270	利益剰余金	460	532	経常利益	240
土地	210	240	自己株式	40	40	固定資産売却益	30
建設仮勘定	90	30				法人税等	108
借地権	60	60				当期純利益	162
関係会社株式	210	240					
開発費	150	120					
合計	?	?	合計	?	?		

1. (ア) 13.85 (イ) 2.08 (ウ) 21.43 2. (ア) 14.06 (イ) 1.98 (ウ) 21.43
3. (イ) 1.98 (ウ) 17.65 (エ) 1.88 4. (イ) 2.08 (ウ) 20.83 (エ) 2.29
5. (イ) 2.08 (ウ) 20.83 (エ) 2.22

問題12

非財務指標を利用した業績評価システムに関する次のア～オの記述について、正しいものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 業績評価システムに非財務指標を組み込むことで、成果に至るプロセスのコントロールが強化され、業績評価システムの影響システムとしての側面が強調される。
- イ. 非財務指標と財務指標との間に因果関係が想定でき、非財務指標を財務指標の先行指標として設定できる場合、非財務指標のみで業績を管理すれば良い。
- ウ. 当期の非財務指標において改善が見られても、財務業績の向上までにタイムラグがあり、次期以降の財務業績になると考えられる場合、このような非財務指標は当期の業績評価指標として使用されない。
- エ. 非財務指標を通じて、戦略の実現に必要な行動が業績評価システムで管理されることによって、組織における戦略課題の浸透と実現が期待できる。
- オ. 財務指標中心の業績評価システムに非財務指標を組み込むことは、株主の視点に立った業績向上の考え方とは矛盾するものである。

1. アエ 2. アオ 3. イエ 4. ウエ 5. ウオ

問題13

次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

X食品では、ニッチ市場で重量や包装などを変えた3つの製品(α , β , γ)を販売している。〔資料〕は当社の前年度の予算データと実績データである。

〔資料〕

	予算			実績		
	販売価格	販売量	単位あたり 製造変動費	販売価格	販売量	単位あたり 製造変動費
	円	個	円	円	個	円
製品 α	200	4,000	150	210	3,500	155
製品 β	300	6,000	100	300	5,000	80
製品 γ	100	10,000	30	90	11,000	40
合計		20,000			19,500	

ただし本問では、売上高に関する販売数量差異は、セールス・ミックス差異と総販売量差異に分解される。セールス・ミックス差異は実績販売量と予算で想定されたセールス・ミックスの実績販売量との差異、総販売量差異は予算で想定されたセールス・ミックスの実績販売量と予算販売量との差異である。

- ア. 売上高差異のうち、販売価格差異は製品 α のみが有利差異である。
- イ. 売上高差異のうち、販売数量差異は製品 β のみが不利差異である。
- ウ. 変動製造原価差異は、製品 α のみが不利差異である。
- エ. 総販売量差異は、すべての製品が不利差異である。
- オ. セールス・ミックス差異は、製品 β のみが不利差異である。

1. アウ 2. アエ 3. アオ 4. イエ 5. エオ

問題14

次のア～オの原価企画に関する記述のうち、正しいものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価企画が伝統的原価計算手法と異なる特徴の一つは、源流段階から目標利益達成のための原価の低減を考えることにある。
- イ. 原価改善は、原価維持活動が行われる量産段階とは異なるタイミングでなされる活動である。
- ウ. 製品設計段階に入ると、目標原価を費目別・機能別・部品別に展開することになる。
- エ. 原価企画を効率的に行うためには、バトンタッチ型分業体制が適している。
- オ. 原価企画における目標原価は、単位あたりの予想販売価格から目標利益を控除して算出される許容原価と等しいものである。

1. アウ 2. イウ 3. イエ 4. ウエ 5. エオ

問題15

H社は、鉍石の生産事業部と精錬事業部の二つの事業部をもつ。生産事業部は、鉍石 1 kg の採掘につき変動費 200 円、固定費 600 円を必要とし、すべて精錬事業部に振り替えられる。また、仮に外部に販売するならば、1 kg 当たり市価 1,200 円で可能である。精錬事業部は、生産事業部からの振替分を 1 kg 当たり変動費 100 円、固定費 300 円で精錬加工する。完成品は、1 kg 当たり 1,700 円ですべて外部に販売している。なお、各事業部の変動費は、鉍石の採掘量と完成品量にそれぞれ変動するものであり、また固定費は、基準操業度となる年間の鉍石採掘量と完成品量に基づいて求められる。

これらのデータをもとに、振替価格設定の3つの基準、すなわち変動費プラス 50% 基準、全部原価基準および市価基準によって、両事業部の営業利益を示すことにしよう。ただし、営業利益は、便宜上、生産事業部で採掘される鉍石 100 kg に伴う取引で算定するものとする。以下の文中の(ア)~(エ)に当てはまる数値と用語の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

H社全体の営業利益は、どの基準が用いられても鉍石 100 kg 当たり(ア)である。各事業部が事業部営業利益を最大にしようとするならば、振替価格に生産事業部は(イ)を、精錬事業部は(ウ)を選択することになる。H社全体からは、こうした部分最適化を避け全体最適を導く基準が選択されるべきである。そのためには、目標の一致、目標達成に向けた高い努力水準および(エ)の三つの規準を充たす必要があるといわれる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	50,000 円	全部原価基準	市価基準	高い自律性
2.	50,000 円	全部原価基準	市価基準	忌避宣言権
3.	60,000 円	市価基準	変動費プラス 50% 基準	高い自律性
4.	60,000 円	全部原価基準	市価基準	忌避宣言権
5.	50,000 円	市価基準	変動費プラス 50% 基準	高い自律性

問題16

次のア～オの品質管理会計に関する記述のうち、誤っているものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価管理の基本的機能は原価情報による経営活動の管理にあるが、品質コストを測定する主要な目的は管理者に品質管理活動の経過を報告し、彼らが品質に関する経営資源の効果的な配分を行うことができるように支援することにある。
- イ. 原価企画のコンセプトが教える、「原価はその発生時点で管理するよりも、その決定時点で管理しなければならない」という源流管理の考え方は、品質管理会計の場合には当てはまらない。というのは、品質というものは、日本企業のモノ作りが得意としてきたように、モノ作りの現場、つまり製造(量産)段階において作り込まれるからである。
- ウ. 品質管理会計の枠組みとしては、品質低下や不良品の発生を予防し、品質を評価し、そして失敗を認識するというアプローチ(予防—評価—失敗アプローチ：PAFアプローチ)が採用されることが多いが、そこで特に重要な点は、仕損品や不良品の発生を予防するコスト群および品質を評価するコスト群と、失敗の認識・対応に関わるコスト群との間のトレードオフ関係に注目しておくことである。しかしながら、前2者のコスト群が一般的に短期的な性格を有するものであり、後者が長期的な性格を有することから、それらを同時に比較することに疑問があるのも事実である。
- エ. 高品質と低コストを組み合わせた経営戦略は、これまでの日本企業の国際競争力を支えてきた。品質管理(quality control)活動(統計的品質管理等を含む)は、その競争力の一端を長期にわたって担ってきたが、それとは異なったアプローチを採る品質管理会計も、品質に関する経営資源の効果的な配分を通して日本企業の競争力の源泉に新しい領域を加える可能性を提供している。
- オ. 品質管理会計における品質概念は、単なる適合品質から顧客の期待・ニーズに沿った設計品質、さらに環境保全を視野に入れた環境品質にまで拡大している。したがって品質管理会計は品質に関する経営資源の戦略的かつ長期的な配分を考えていかなければならなくなっている。

1. アエ 2. アオ 3. イウ 4. イオ 5. ウエ

問題17

当社では、電機メーカー向けに部品Aを製造販売している。その生産能力は年間で10,000個であるが、次期の見積り操業度は不況のあおりを受けて70%にとどまる見通しである。その下での原価構成は〔資料〕の通りであった。

その見積り操業度の下で明日から新年度を迎えようという慌しいときに、某電機メーカーから「次期において、部品Aを1個あたり800円で、2,500個を発注したい」という注文があった。この注文を引き受けることによって、どれくらいの差額利益を得られるか。選択肢の中から正しいものを一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製造原価(部品A 1個あたりの見積り発生額)

(1) 直接材料費(変動費)	150円
(2) 直接労務費(変動費)	200円
(3) 製造間接費(変動費)	250円
(4) 製造間接費(固定費)	<u>350円</u>
計	<u>950円</u>

(注) a. 直接労務費は、操業度が生産能力の90%以上になると、90%を超える部分について30%増の残業手当を支払う。

b. 製造間接費(固定費)は、次期の見積り発生額を見積り操業度で除して算出している。

c. 操業度が生産能力の90%以上になるとメンテナンスが必要となり、製造間接費(固定費)が全体で5%だけ増加する。

2. 販売費及び一般管理費(部品Aの見積り発生額)

(1) 変動販売費	630,000円
(2) 固定一般管理費	<u>1,000,000円</u>
計	<u>1,630,000円</u>

(注) 変動販売費は、部品A 1個あたりの変動販売費に、次期の見積り操業度を乗じて算出している。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 2,500円 | 2. 70,000円 | 3. 122,500円 |
| 4. 152,500円 | 5. 245,000円 | |

問題18

次の文中の(ア)～(オ)に当てはまる最も適切な用語の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

未来計算および(ア)を特徴とする資本予算(capital budgeting)は、投資案のキャッシュ・フロー(cash flow)や資本コストといった基本データが見積値であり、それらの精度が投資案の採算性や優劣に関する結論に大きく影響する。資本予算の編成における最も大切、かつ困難な作業は、採択された投資案が、(イ)を終えて、営業開始後に毎期もたらす増分営業キャッシュ・フローを適切に見積ることにある。

採択した投資案が毎期もたらす現金による収入(revenues)を ΔR で表し、また、この投資案が毎期新たに発生させる現金流出を伴う営業費用(operating costs)を ΔOC で表そう。減価償却費(depreciation)は、現金の流出を伴わないので、現金流出を伴う営業費用 ΔOC に含めない。租税(tax)の支払いを考慮しなければ、投資案による毎期の増分営業キャッシュ・フローは $\Delta R - \Delta OC$ になる。

租税の効果を考えると以下のようなになる。採択した投資案が毎期発生する減価償却費を ΔDep 、また、当該投資案の限界税率(marginal tax rate)を T としよう。租税は会計上の期間利益をベースに賦課される故、租税支払いによる現金流出額は $T(\Delta R - \Delta OC - \Delta Dep)$ となる。したがって、投資案の税引後増分営業キャッシュ・フロー ΔCF は次式で求めることができる。

$$\Delta CF = (\Delta R - \Delta OC - \Delta Dep) + \Delta Dep - T(\Delta R - \Delta OC - \Delta Dep), \text{ よって}$$

$$\Delta CF = (\Delta R - \Delta OC)(1 - T) + T\Delta Dep \text{ となる。}$$

キャッシュ・フローの算出過程における減価償却費の重要性は、上式にみられるように納税額を(ウ)だけ減額させることにある。これを減価償却の(エ)と称し、その期の税引後増分営業キャッシュ・フロー ΔCF の値がそれだけ(オ)なるといった効果がある。

- 用語：① 大きく ② 小さく ③ 全体損益計算 ④ 期間損益計算
 ⑤ $T\Delta Dep$ ⑥ $T(\Delta R - \Delta OC - \Delta Dep)$ ⑦ 懐妊期間
 ⑧ 経済命数 ⑨ 税額控除(tax credit)
 ⑩ タックス・シールド(tax shield) ⑪ 所得控除(tax deduction)

1. ア④ イ⑦ ウ⑤
2. ア③ ウ⑥ エ⑩
3. イ⑦ ウ⑤ エ⑨
4. イ⑧ エ⑪ オ②
5. ウ⑤ エ⑩ オ①

問題19

次の文中の(ア)～(エ)に当てはまる用語の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

時計を製造している当社では、廃棄物が極力出ない工場にするため MFCA (マテリアルフローコスト会計) の導入を検討しており、試算することにした。

試算の対象は、MFCA の原価要素である、マテリアルコスト、(ア)、配送および廃棄物コストのうち、マテリアルコストを対象とし、マテリアルコストを計算するために設定した(イ)の中から、風防ガラスの切削加工工程と文字盤の塗装工程に関するデータを取り上げてマテリアルロス进行計算することにした。

風防ガラスの切削加工工程では 20 g / 個のガラスの塊が投入、加工され、2 g / 個の風防ガラスが生産される。投入時と工程終了時の重量差は削り屑となり廃棄される。また、仕損品も廃棄処分される。これまでも削り屑や仕損じの削減には努力してきたが、不可避免的に生じる分は正常仕損として処理してきた。ガラスの他に、研磨剤、水等が必要であるが、試算の対象からは除いた。また、塗装工程では、スチール製の文字盤と塗料、溶剤が投入され、溶剤で塗料を溶かして吹き付け塗装される。文字盤 1 枚当たり 1 g の塗料が吹き付けられるが、文字盤に残留するのは 1 枚当たり 0.3 g の塗料のみである。溶剤は加工中にすべて揮発し文字盤に残留しない。風防ガラスの切削加工工程、文字盤の塗装工程に関する先月の物量、コストデータの実際額が以下の[資料]の通りとするとき、風防ガラスの切削加工、塗装それぞれの工程のマテリアルロスの金額を試算すると(ウ)、(エ)となった。

[資料]

(1) 風防ガラスの切削加工工程

① マテリアルの物量、コストデータ

インプット ／アウトプット	マテリアルの種類 (状態)	物量	単価
インプット	ガラス (20 g / 個の塊)	200 kg (20 g / 個, 10,000 個分)	10 円 / g
アウトプット※	ガラス(良品)	19.2 kg (2 g / 個, 9,600 個分)	
	ガラス(正常仕損)	6 kg (20 g / 個, 300 個分)	
	ガラス(異常仕損)	2 kg (20 g / 個, 100 個分)	

※当工程では、良品加工に伴う削り屑もアウトプットに含まれる。

- ② 加工費；100 円 / 個
- ③ 月初、月末仕掛品はない。

(2) 文字盤の塗装工程

① マテリアルの物量, コストデータ

インプット ／アウトプット	マテリアルの種類 (状態)	物量	単価
インプット	スチール(未塗装文字盤)	9,600 枚	1 円／枚
	塗料(粉末)	9,600 g	10 円／g
	溶剤(液体)	1,920 g	15 円／g
アウトプット※	スチール(塗装済み良品)	9,600 枚	

※当工程では, 文字盤に残留しなかった塗料と溶剤もアウトプットに含まれる。

② 月初, 月末仕掛品はない。

	ア	イ	ウ	エ
1.	システムコスト	物量センター	1,808,000 円	96,000 円
2.	システムコスト	物量センター	1,848,000 円	96,000 円
3.	レイバーコスト	活動センター	1,848,000 円	67,200 円
4.	システムコスト	活動センター	1,808,000 円	67,200 円
5.	レイバーコスト	物量センター	1,848,000 円	67,200 円

問題20

ミニ・プロフィットセンター制に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. ミニ・プロフィットセンター制は、通常、コスト・センターあるいは収益センターと扱われる最小単位組織をプロフィット・センター化するマネジメント手法である。
- イ. ミニ・プロフィットセンター制の代表的手法では、例えば製造部門の工程別にアメーバと呼ばれる組織が作られ、各アメーバのリーダー間の商談に基づいて中間生産物や製品の内部振替価格(売価)が設定される。また、それに対しては、忌避宣言権が認められる。
- ウ. ミニ・プロフィットセンター制において、実際にはリーダーに売価決定権限が付与されないケースは、自律的組織とは言い難い。
- エ. いわゆる擬似ミニ・プロフィットセンターがプロフィット・センターとして振る舞わなければならない点は、伝統的な責任会計の管理可能性原則の考え方に準拠することになる。
- オ. 擬似ミニ・プロフィットセンターを採用し、利益を評価指標とすることで製造現場に活性化を促す効果が得られる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ